あきた未来戦略課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	あきた未来戦略課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成３１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	地方創生有識者会議事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	あきた未来総合戦略の総合的な進行管理を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	あきた未来戦略課		
個人情報の対象者の区分	委員		

個人情報の対象者		委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：財務会計システム、出張支援システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		地方創生有識者会議	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	あきた未来戦略課
登録年月日	平成２０年　５月　１日	開始(変更)年月日	平成３１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	ふるさと納税寄附金に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県や市町村に対する「ふるさと寄附金」を呼びかけながら、寄附者との新たな絆づくりを図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	あきた未来戦略課		
個人情報の対象者の区分	寄附者		

個人情報の対象者		寄附者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：ふるさと納税寄附金台帳 ）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		ふるさと納税寄附金（申込書、台帳、調定票）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	あきた未来戦略課
登録年月日	平成２８年　１月　４日	開始(変更)年月日	平成３１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	寄附金税額控除に係る申告の特例に関する事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地方税法附則第７条第１項及び第８項の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例の適用を受けようとする者から提出される申請書の受理及び同条第５項及び第１２項の規定による寄附金税額控除に係る申告特例通知書の作成		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	あきた未来戦略課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申告特例の申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢・~~生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：寄附金税額控除に係る申告特例通知書ファイル作成ツール ）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		寄附金税額控除に係る申告特例申請書 寄附金税額控除に係る申告特例通知書	

高等教育支援室

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通■固　有	登録簿を作成した組織の名称	高等教育支援室
登録年月日	１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１７年　７月２８日
個人情報取扱事務の名称	私立専修・各種学校実態調査事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	私立専修学校及び各種学校に対し、実態調査を実施することにより、当該学校の現状（学科別生徒数、教職員体制等）を把握することで、事務の遂行に活用する。 （私立学校法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	高等教育支援室		
個人情報の対象者の区分	私立専修・各種学校教職員		

個人情報の対象者		私立専修・各種学校教職員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢~~・生年月日~~ ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業~~・職歴~~ ■ 学歴~~・学業~~ ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		専修学校実態調査票、各種学校実態調査票、秋田県私立学校名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通■固　有	登録簿を作成した組織の名称	高等教育支援室
登録年月日	１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２４年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	私立専修学校・各種学校運営費補助金事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	私立の専修学校及び各種学校の設置者に対して、人件費を含む経常的経費の一部として補助することにより、私立学校教育の振興を図る。（秋田県あきた未来創造部あきた未来戦略課高等教育支援室関係補助金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	高等教育支援室		
個人情報の対象者の区分	補助金交付申請者		

個人情報の対象者		補助金交付申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業~~・職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助金交付申請書、補助事業実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通■固　有	登録簿を作成した組織の名称	高等教育支援室
登録年月日	平成１７年　７月２８日	開始(変更)年月日	平成１７年　７月１６日
個人情報取扱事務の名称	学校教育法・私立学校法による認可・届出事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	私立専修学校・各種学校に係る設置等の認可や教員・役員の採用・変更の届出を取り扱う。 （学校教育法、私立学校法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	高等教育支援室		
個人情報の対象者の区分	私立専修学校・各種学校の長又は設置者		

個人情報の対象者		私立専修学校・各種学校の長又は設置者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		私立学校認可申請書、教員等採用届出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	高等教育支援室
登録年月日	平成１７年　７月１５日	開始(変更)年月日	平成１８年　５月１５日
個人情報取扱事務の名称	カレッジプラザ講座受講者受付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	カレッジプラザで開催する大学コンソーシアムあきたの講座受講者の受付を行うため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	高等教育支援室		
個人情報の対象者の区分	受講者		

個人情報の対象者		受講者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 ■ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		高大連携授業受講者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	高等教育支援室
登録年月日	平成２８年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２７年１１月１２日
個人情報取扱事務の名称	秋田県高校生等奨学給付金（私立専修学校（高等課程）等奨学給付金）事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高等学校等に在籍する生徒をもつ低所得世帯に対して支援を行うことにより、高等学校等における授業料以外の教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 （高等学校等就学支援金の支給に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	高等教育支援室		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢・~~生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 ■ 学歴~~・学業~~ □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 ■ 納税状況 ■ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録(媒体･システム名：　　)	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県高校生等奨学給付金受給申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	高等教育支援室
登録年月日	平成２８年　６月２２日	開始(変更)年月日	平成２８年　６月２２日
個人情報取扱事務の名称	私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	私立専門学校生が経済的理由により修学を断念することのないよう、効果的な経済的支援策の検討を文部科学省と連携しながら進めるため、私立専門学校生に対する経済的支援事業を行う。 （私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業実施要綱等）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	高等教育支援室		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 ■（家計相談内容等 ）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 ■ 納税状況 ■ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録(媒体･システム名：　　)	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		支援対象生徒の世帯が支援金交付に係る経済的基準（所得基準）を充足していることを証明する書類等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	高等教育支援室
登録年月日	令和　２年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和　２年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	秋田県高等学校等等就学支援金（私立専修学校（高等課程）等就学支援金）事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 （高等学校等就学支援金の支給に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	高等教育支援室		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢・~~生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 ■ 学歴~~・学業~~ □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 ■ 収入 ■ 納税状況 ■ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録(媒体･システム名：　　)	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		受給資格認定申請書、収入状況届出書	

移住・定住促進課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	移住・定住促進課
登録年月日	平成２９年６月１４日	開始(変更)年月日	平成２９年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	奨学金返還助成金助成対象者認定・交付業務　（1枚中1枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県奨学金返還助成金交付要綱
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	移住・定住促進課
個人情報の対象者の区分	奨学金返還助成金助成対象者認定・交付申請者

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 ■（確定申告書）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：奨学金返還助成管理システム）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		認定・交付申請書、申請者一覧表等	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	移住・定住促進課
登録年月日	平成２８年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年９月１日
個人情報取扱事務の名称	定住・定着「ご縁」システム登録者情報の管理事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	若者層の県内定着促進のため、県内定着につながるイベント等への参加者にポイントを与え、獲得ポイントに応じ、県内民間企業等のサービスに優遇を受けられる制度を創設する。ポイント獲得は、個人のスマートフォン端末に専用のアプリケーションをダウンロードして行うこととしており、利用登録時のユーザー情報を管理する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	移住・定住促進課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		定住・定着「ご縁」システム（アプリケーション）登録者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（ ）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（ ） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（ ）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（ ）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（ ）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（ ）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（ ）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（ ）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（ ）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：定着・定住「ご縁」システム ）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：定着・定住「ご縁」システム ） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容： ） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容： ） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		定住・定着「ご縁」システム内 定住・定着「ご縁」システム関係簿内	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	移住・定住促進課
登録年月日	平成２７年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２７年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	はじめての秋田暮らし応援事業　（１枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	本県への移住希望者に対し、移住初期特有の費用について支援する補助金を交付するため、申請・交付事務等に必要な個人情報を取得する。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	移住・定住促進課
個人情報の対象者の区分	移住希望者

個人情報の対象者		移住希望者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：補助金の交付に関する事務　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助金申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	移住・定住促進課
登録年月日	平成２７年　４月　１日	開始(変更)年月日	令和元年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	移住希望者等に対する情報発信・相談業務に係る事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	本県への移住希望者及び移住者に対し、移住・定住に関する資料等の提供や相談対応のため、氏名、住所、連絡先等の提供を受ける。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	移住・定住促進課、東京事務所		
個人情報の対象者の区分	移住希望者、移住者		

個人情報の対象者		移住希望者、移住者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（メールアドレス）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 ■ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：秋田移住サポートシステム）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：秋田移住サポートシステム） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：移住希望者への相談対応、移住希望者情報等のデータ入力など） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		移住相談・移住定住登録シート、秋田移住サポートシステム内の電磁的記録	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	移住・定住促進課
登録年月日	平成２９年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日
個人情報取扱事務の名称	新規大学等卒業予定者の県内就職促進事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内への就職を希望している学生に、県内企業の採用見込・求人情報や就業体験・職場見学の機会を提供することによって、学生の県内就職を促進し、若年労働力の県外流出に歯止めをかけ、活力ある地域社会を形成する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	移住・定住促進課		
個人情報の対象者の区分	県内就職を希望する大学生等及び大学等進学予定者		

個人情報の対象者		県内就職を希望する大学生等及び大学等進学予定者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢~~・生年月日~~ ■ 電話番号 ■ 性別 ■（メールアドレス）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 ■ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：エクセル）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		県内就職希望登録簿、あきた女子活応援サポーター名簿、合同就職説明会等参加者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	移住・定住促進課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日
個人情報取扱事務の名称	Ａターン就職促進事業事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県外に在住するＡターン就職希望者に対し登録制度を設け、その希望に応じた各種情報を提供する。また、Ａターンプラザ秋田の窓口や就職フェア等で、Ａターンに関する相談に応じ、秋田県への就職を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	移住・定住促進課、東京事務所		
個人情報の対象者の区分	Ａターン就職希望登録者、Ａターン希望相談者		

個人情報の対象者		Ａターン就職希望登録者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（メールアドレス）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 ■ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：エクセル）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		Ａターン登録者情報、Ａターン相談票	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	移住・定住促進課
登録年月日	平成３１年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日

個人情報取扱事務の名称	移住・就業支援事業事務（１枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	東京圏から就業した移住者に対し、市町村と共同で移住支援金を支給するため、申請・交付事務等に必要な個人情報を取得する。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	移住・定住促進課
個人情報の対象者の区分	移住・就業者

個人情報の対象者		移住・就業者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（■個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（メールアドレス）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：エクセル）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		移住支援金交付申請書、申請者一覧表　等	

次世代・女性活躍支援課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２３年６月１５日
個人情報取扱事務の名称	秋田県社会貢献青少年・青少年健全育成功労者表彰　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	社会貢献青少年及び青少年健全育成に寄与し功績が顕著である個人、団体を表彰する。 （秋田県社会貢献青少年・青少年健全育成功労者表彰要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	被推薦者		

個人情報の対象者		被推薦者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 ■（活動歴　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：課内サーバー　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・秋田県社会貢献青少年・青少年健全育成功労者表彰選考委員会推薦書及び選考資料 ・秋田県社会貢献青少年・青少年健全育成功労者表彰受賞者紹介資料	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２７年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	「子供と家族・若者応援団表彰」及び「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー表彰」　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	子供・若者の健やかな成長に資することを目的に、子供・若者の育成支援活動及び子育て家族等の支援活動に顕著な功績のある企業・団体・個人を表彰する。(各実施要綱)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	被推薦者		

個人情報の対象者		被推薦者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 ■ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 ■(活動歴　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
	本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：課内サーバー　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・子供と家族・若者応援団表彰推薦調書 ・未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー推薦調書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２６年４月１日	開始(変更)年月日	平成２６年４月１日

個人情報取扱事務の名称	内閣府関係会議　（１枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	内閣府主催の各種会議及び研修会等の参加者を推薦する。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	参加者（被推薦者）

個人情報の対象者		参加者（被推薦者）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	■ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：課内サーバー　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・各種会議、研修会推薦名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成３０年４月１日	開始(変更)年月日	平成３０年４月１日

個人情報取扱事務の名称	青少年健全育成秋田県大会　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	青少年健全育成秋田県大会において、青少年の健全育成に関する講演を行うため、講師に対する謝金及び旅費の支払いのため。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	講師

個人情報の対象者		委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		債権者債務者登録票 青少年健全育成秋田県大会講師紹介資料	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成 17 年４月１日	開始(変更)年月日	平成 17 年４月１日
個人情報取扱事務の名称	青少年問題協議会　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議するとともに、青少年に関する総合的施策の適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。（秋田県青少年問題協議会条例：平成 26 年度廃止）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	被推薦者、応募者		

個人情報の対象者		被推薦者、応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（ 応募の動機 ）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		委員名簿 一般公募委員選考会資料	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１８年４月１日	開始(変更)年月日	平成１８年４月１日

個人情報取扱事務の名称	若者の自立支援セミナー　（１枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	不登校やひきこもり、ニートなど若者が抱える問題について相談業務に携わる県内関係者や団体、また問題を抱えている本人及び保護者を対象とし､問題に適切に対処できる知識や技能を習得する機会を提供する。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	セミナー参加者

個人情報の対象者		セミナー参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種･民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・若者の自立支援セミナー開催事業	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１９年５月１６日	開始(変更)年月日	平成１９年５月１６日
個人情報取扱事務の名称	秋田県子ども・若者支援ネットワーク会議　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	若者の自立支援に向け、専門機関・ＮＰＯ・行政等関係機関によるネットワークを構築し、効果的な連携を図る。 （秋田県子ども・若者支援ネットワーク会議設置要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	ネットワーク会議委員		

個人情報の対象者		ネットワーク会議委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：課内サーバー　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・秋田県子ども・若者支援ネットワーク会議	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１４年４月１日	開始(変更)年月日	平成１４年４月１日

個人情報取扱事務の名称	あきたＦ・Ｆ推進員養成事業　（　１枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	市町村のリーダー的存在となる人材を養成し、各市町村計画策定の取組を推進し、男女共同参画社会づくりに向けた県民の意識醸成を図る。（あきたＦ・Ｆ推進員登録要綱）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	あきたＦ・Ｆ推進員、研修生

個人情報の対象者		あきたＦ・Ｆ推進員、研修生	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■(レポート　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		あきたＦ・Ｆ推進員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１４年４月１日	開始(変更)年月日	平成２６年４月１日
個人情報取扱事務の名称	男女共同参画センター運営委員会設置・運営事務　（　１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	男女共同参画センターの運営及び事業についての審議を行う。 (センター管理に関する協定)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	委員		

個人情報の対象者		委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：運営委員の登録　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		男女共同参画センター運営委員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１８年４月１日	開始(変更)年月日	平成２２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	男女共同参画センター利用者団体登録事務　（　１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	男女共同参画社会の形成を促進する団体等を登録し、その活動の支援を行う。 （センター管理に関する協定）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	団体代表者		

個人情報の対象者		団体代表者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 ■（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（専門活動分野、活動歴　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有 （事務の内容：センター利用者団体登録　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		センター利用者団体登録名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１８年４月１日	開始(変更)年月日	平成２２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	男女共同参画センター研修室及び託児利用申請事務　（　１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	男女共同参画センター研修室及び託児利用者の申請事務を行う。（センター管理に関する協定）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■(使用目的　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：センター研修室、託児利用者の申請の取扱　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		男女共同参画センター研修室申請者綴、託児利用者綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２２年４月１日	開始(変更)年月日	平成２２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ハーモニーネット団体登録事務　（　１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地域で男女共同参画活動を展開している団体・グループが情報交換や男女共同参画関連事業への参画等により、団体の育成強化や男女共同参画社会の推進に向けた連携を図る。 （ハーモニーネット団体登録要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	団体代表者		

個人情報の対象者		団体代表者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（専門活動分野、活動歴　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		ハーモニーネット団体登録名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２８年４月１日	開始(変更)年月日	平成２８年４月１日
個人情報取扱事務の名称	働く女性の交流会等業務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	働く女性の交流会等の参加者のネットワークづくりの促進を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	参加者		

個人情報の対象者		参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（専門活動分野等　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：参加者からの申込の受付　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		参加者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成１３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	女性の人材リスト作成業務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	多様な分野の政策・方針決定過程への女性の参画を拡大するため、女性人材登録名簿を作成する。（女性人材登録名簿取り扱い要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	女性人材情報カード提出者		

個人情報の対象者		女性人材情報カード提出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 ■（専門活動分野等　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		女性人材情報カード、女性人材登録名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年６月１９日	開始(変更)年月日	平成２９年６月１９日
個人情報取扱事務の名称	日本女性会議参画人材のステップアップに関する事務　（　１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	日本女性会議に参画した者等のステップアップを図るため、これらの者による地域課題解決のための実践的な取組を実施する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	応募者		

個人情報の対象者		応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：応募者名簿の作成　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		日本女性会議参画人材ステップアップ事業応募者名簿（平成２９年度完結）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日
個人情報取扱事務の名称	「あきたテレワーク」による新しい働き方の普及支援事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	両立支援の観点からの県内企業へのテレワーク普及にかかる試行のため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	テレワーク試行参加者		

個人情報の対象者		テレワーク試行参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・~~生年月日~~ ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：テレワーク試行参加者の実現(在宅)環境調査　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		テレワーク試行計画書（平成２９年度完結）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日
個人情報取扱事務の名称	女性活躍・両立支援関係表彰　（４枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	子ども・子育て支援に関し積極的な活動を行っている企業等や、男女共同参画社会の形成に関して顕著な活躍をした個人又は団体、女性の能力の活用と男女がともに働きやすい職場づくりの取組などが顕著な企業を表彰するにあたり、選考委員会を開催し、被表彰者の選考を行う。（「秋田県子ども・子育て支援」知事表彰要綱、男女共同参画社会づくり表彰実施要綱、秋田県女性の活躍推進企業表彰実施要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	選考委員、候補者、推薦者、応募者、被表彰者、式典等出席者		

個人情報の対象者		選考委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		選考委員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日

個人情報取扱事務の名称	女性活躍・両立支援関係表彰　（４枚中２枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	子ども・子育て支援に関し積極的な活動を行っている企業等や、男女共同参画社会の形成に関して顕著な活躍をした個人又は団体、女性の能力の活用と男女がともに働きやすい職場づくりの取組などが顕著な企業を表彰するにあたり、選考委員会を開催し、被表彰者の選考を行う。 （「秋田県子ども・子育て支援」知事表彰要綱、男女共同参画社会づくり表彰実施要綱、秋田県女性の活躍推進企業表彰実施要綱）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	選考委員、候補者、推薦者、応募者、被表彰者、式典等出席者

個人情報の対象者		候補者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 ■（専門活動分野、活動歴、公職審議会等歴）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（推薦理由）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		候補者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日
個人情報取扱事務の名称	女性活躍・両立支援関係表彰　（４枚中３枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	子ども・子育て支援に関し積極的な活動を行っている企業等や、男女共同参画社会の形成に関して顕著な活躍をした個人又は団体、女性の能力の活用と男女がともに働きやすい職場づくりの取組などが顕著な企業を表彰するにあたり、選考委員会を開催し、被表彰者の選考を行う。 （「秋田県子ども・子育て支援」知事表彰要綱、男女共同参画社会づくり表彰実施要綱、秋田県女性の活躍推進企業表彰実施要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	選考委員、候補者、推薦者、応募者、被表彰者、式典等出席者		

個人情報の対象者		推薦者、応募者、被表彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		推薦書、申請書、被表彰者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日
個人情報取扱事務の名称	女性活躍・両立支援関係表彰　（４枚中４枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	子ども・子育て支援に関し積極的な活動を行っている企業等や、男女共同参画社会の形成に関して顕著な活躍をした個人又は団体、女性の能力の活用と男女がともに働きやすい職場づくりの取組などが顕著な企業を表彰するにあたり、選考委員会を開催し、被表彰者の選考を行う。 （「秋田県子ども・子育て支援」知事表彰要綱、男女共同参画社会づくり表彰実施要綱、秋田県女性の活躍推進企業表彰実施要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	選考委員、候補者、推薦者、応募者、被表彰者、式典等出席者		

個人情報の対象者		式典等出席者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ ~~年齢~~・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		出席者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日
個人情報取扱事務の名称	一般事業主行動計画策定支援事務　（　３枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく県内中小企業の一般事業主行動計画の策定を促進するため、両立支援推進員による企業訪問や専門のアドバイザーの派遣による支援を行う。（次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	支援対象者(企業代表者、個人事業者)、アドバイザー、訪問企業担当者		

個人情報の対象者		支援対象者(企業代表者、個人事業者)	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：行動計画策定の指導・助言等　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		実施報告書（平成２９年度で完結）、一般事業主行動計画策定・変更届（平成２９年度で完結）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日
個人情報取扱事務の名称	一般事業主行動計画策定支援事務　（　３枚中２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく県内中小企業の一般事業主行動計画の策定を促進するため、両立支援推進員による企業訪問や専門のアドバイザーの派遣による支援を行う。（次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	支援対象者(企業代表者、個人事業者)、アドバイザー、訪問企業担当者		

個人情報の対象者		アドバイザー	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：アドバイザーの派遣　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		アドバイザー名簿（平成２９年度で完結）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日
個人情報取扱事務の名称	一般事業主行動計画策定支援事務　（　３枚中３枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく県内中小企業の一般事業主行動計画の策定を促進するため、両立支援推進員による企業訪問や専門のアドバイザーの派遣による支援を行う。（次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	支援対象者(企業代表者、個人事業者)、アドバイザー、訪問企業担当者		

個人情報の対象者		訪問企業担当者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		企業訪問等報告書（平成２９年度で完結）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年８月１日
個人情報取扱事務の名称	女性活躍・両立支援関係補助金交付事務　（　３枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	職場における女性の活躍や子育てしやすい環境づくりを推進するなどのために交付する補助金に係る申請書や実績報告書の審査を行う。（秋田県あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課関係補助金等交付要綱、両立支援実践企業奨励事業実施要領、女性登用・職域拡大支援事業費補助金交付実施要領、子育てサポート企業支援事業費補助金交付実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	申請者（企業代表者、個人事業者）、従業員、従業員及びその家族		

個人情報の対象者		申請者（企業代表者、個人事業者）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助金等交付申請書、補助事業等実積報告書（令和元年度完結）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年８月１日
個人情報取扱事務の名称	女性活躍・両立支援関係補助金交付事務　（　３枚中２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	職場における女性の活躍や子育てしやすい環境づくりを推進するなどのために交付する補助金に係る申請書や実績報告書の審査を行う。（秋田県あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課関係補助金等交付要綱、両立支援実践企業奨励事業実施要領、女性登用・職域拡大支援事業費補助金交付実施要領、子育てサポート企業支援事業費補助金交付実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	申請者（企業代表者、個人事業者）、従業員、従業員及びその家族		

個人情報の対象者		従業員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助事業等実積報告書添付書類（令和元年度完結）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年８月１日
個人情報取扱事務の名称	女性活躍・両立支援関係補助金交付事務　（　３枚中３枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	職場における女性の活躍や子育てしやすい環境づくりを推進するなどのために交付する補助金に係る申請書や実績報告書の審査を行う。（秋田県あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課関係補助金等交付要綱、両立支援実践企業奨励事業実施要領、女性登用・職域拡大支援事業費補助金交付実施要領、子育てサポート企業支援事業費補助金交付実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	申請者（企業代表者、個人事業者）、従業員、従業員及びその家族		

個人情報の対象者		従業員及びその家族	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 ■ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・~~職歴~~ □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		補助事業等実績報告書添付書類（平成３０年度完結）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１４年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日

個人情報取扱事務の名称	男女共同参画苦情調整員設置・運営業務　（２枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	男女共同参画の推進を阻害する行為に関する苦情の処理を行う。（秋田県男女共同参画推進条例第１７条第３項、第４項）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	男女共同参画苦情調整員、相談者・苦情申出者

個人情報の対象者		男女共同参画苦情調整員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		男女共同参画苦情調整員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１４年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日

個人情報取扱事務の名称	男女共同参画苦情調整員設置・運営業務　（２枚中２枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	男女共同参画の推進を阻害する行為に関する苦情の処理を行う。 （秋田県男女共同参画推進条例第１７条第３項、第４項）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	男女共同参画苦情調整員、相談者・苦情申出者

個人情報の対象者		相談者・苦情申出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 ■ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		男女共同参画苦情申出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１４年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日

個人情報取扱事務の名称	男女共同参画審議会設置・運営業務　（２枚中１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	男女共同参画の推進に関する基本的な計画の調査審議、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる県の施策に対する苦情の調査審議等を行う。（秋田県男女共同参画推進条例第１９条）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	男女共同参画審議会委員、相談者・苦情申出者

個人情報の対象者		男女共同参画審議会委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		男女共同参画審議会委員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１４年４月１日	開始(変更)年月日	平成２９年４月１日

個人情報取扱事務の名称	男女共同参画審議会設置・運営業務　（２枚中２枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	男女共同参画の推進に関する基本的な計画の調査審議、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる県の施策に対する苦情の調査審議等を行う。（秋田県男女共同参画推進条例第１９条）
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	男女共同参画審議会委員、相談者・苦情申出者

個人情報の対象者		相談者・苦情申出者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 ■ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		男女共同参画苦情申出書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２８年　１月　６日
個人情報取扱事務の名称	あきた子育てふれあいカード利用者サポーター　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	あきた子育てふれあいカードの利用促進、協賛店の発掘等を目的に、カードの利用者（子育て家庭）を「あきた子育てふれあいカード利用者サポーター」として委嘱する。(「あきた子育てふれあいカード」利用者サポーター実施要綱)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	利用者サポーター応募者		

個人情報の対象者		利用者サポーター応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー)）□ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 ■（子どもの年齢）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		あきた子育てふれあいカード利用者サポーター（簿冊）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１５年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	すこやか子育て支援事業事務　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、すこやか子育て支援事業実施要綱及び補助金交付要綱に基づき、乳幼児の保育料及び副食費の助成を行う。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課（収集事務は市町村）
個人情報の対象者の区分	申請者

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 ■ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		すこやか子育て支援事業費支給・免除台帳	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２４年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２４年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	子育てタクシー利用者モニター事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	子育てタクシーの定着を推進するため、利用時の体験談やエピソードを報告するモニター活動に要する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	利用者モニター		

個人情報の対象者		モニター依頼者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		子育てタクシー定着推進事業	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２３年　７月　１日	開始(変更)年月日	平成２８年　１月　６日
個人情報取扱事務の名称	子育て家庭優待事業キャンペーンプレゼント企画（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	あきた子育てふれあいカードの利用促進、ＰＲを目的に「子育て家庭優待事業協賛店」と県とが賞品を提供。３店以上の協賛店利用を応募条件に抽選を実施。(応募申請書)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	プレゼント企画応募者		

個人情報の対象者		プレゼント企画応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 ■（子どもの年齢）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 ■（賞品提供協賛店）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		子育て家庭優待事業キャンペーン（簿冊）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	児童健全育成表彰　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	児童健全育成活動に功労のあった者を表彰するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	被表彰者		

個人情報の対象者		被表彰者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 ■児童健全育成における活動	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		児童健全育成表彰	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	日本生命財団表彰　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	児童健全育成活動に功労のあった団体等を日本生命財団に推薦する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	被推薦者		

個人情報の対象者		被推薦団体代表者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 ■（児童健全育成等における活動）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第　号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		日本生命財団	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成２９年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	放課後児童支援員等資質向上研修事業　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	研修修了者に対し修了証を交付するとともに、修了者名簿を作成管理する。(「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」（平成２７年５月２１日付け、雇児発第０５２１第１９号))
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	研修修了者

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー)）□ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：研修運営業務　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県放課後児童支援員等資質向上研修修了者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２７年　５月　１日	開始(変更)年月日	平成２７年　５月　１日
個人情報取扱事務の名称	放課後児童支援員認定資格研修事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	研修修了者に対し修了証を交付するとともに、認定者名簿を作成管理する。(「職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について」（平成２７年５月２１日付け、雇児発第０５２１第１９号))		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	研修修了者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：認定者名簿管理システム　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：研修運営業務　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県放課後児童支援員認定者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２２年４月２６日	開始(変更)年月日	平成２３年４月１日
個人情報取扱事務の名称	少子化対策応援ファンドサポーターパスポート発行事務（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内の金融機関が扱う少子化対策応援ファンド協賛定期を契約した個人から申込みを受け、サポーターパスポートを発行し、申込者へ発送するため、申込時に発送先及び記載事項確認のための連絡先の提供を受けるもの		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２６年度まで少子化対策局、平成２８年度まで人口問題対策課）		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		サポーターパスポート発行申込者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢~~・生年月日~~ ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		少子化対策応援ファンドサポーターパスポート関係綴	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２２年４月１日	開始(変更)年月日	平成２２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	結婚サポーター登録事務　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地域における結婚支援活動を推進するため、ボランティア活動を行う県民を「結婚サポーター」として登録するために、氏名や連絡先の提供を受ける。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２８年度までは人口問題対策課）		
個人情報の対象者の区分	申請者		

個人情報の対象者		申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢~~・生年月日~~ ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業~~・職歴~~ □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		結婚サポーター登録	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	子育てサポーター養成講習会　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	子育て中の親等の子育てに関する負担感を緩和・払拭するため、仕事と家庭を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるとともに社会活動に参加できるよう、緊急的な一時保育に対応できる専門的な保育サービスの提供者を養成する（子育てサポーター養成講習会開催要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２８年度までは子育て支援課）		
個人情報の対象者の区分	講習受講者		

個人情報の対象者		講習受講者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 ■（児童健全育成における活動）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第１号該当）	
	本人以外の区分	■ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		子育てサポーター受講者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	児童会館ボランティア名簿　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	児童会館の諸事業にボランティアとして参加する協力者を把握し、事業の円滑な遂行に資するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２８年度までは子育て支援課）		
個人情報の対象者の区分	ボランティア協力者		

個人情報の対象者		ボランティア協力者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：児童会館に協力するボランティア名簿整備　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		児童会館ボランティア名簿	

個人情報事務取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	児童会館講師名簿　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	児童会館が主催する子ども文化講座、おはなし会等の講師として協力する者を把握し、事業の円滑な遂行に資するため 。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２８年度までは子育て支援課）
個人情報の対象者の区分	講師

個人情報の対象者		講師	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：児童会館事業に協力する講師の名簿整備　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		子ども文化講座と遊び	

個人情報取扱事務等録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	子ども文化講座　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	児童会館が主催する子ども文化講座に参加する児童等を把握し、事業の円滑な遂行に資するため。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２８年度までは子育て支援課）		
個人情報の対象者の区分	講座参加者		

個人情報の対象者		講座参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：児童会館事業に参加する児童の名簿整備　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		子ども文化講座と遊び	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	児童会館運営委員会　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	児童会館運営委員を選任する際に、個人情報を収集する必要がある。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２８年度までは子育て支援課）		
個人情報の対象者の区分	委員		

個人情報の対象者		委員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：児童会館事業に参加する児童の名簿整備　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		児童会館・子ども博物館運営委員会	

個人情報取扱事務等録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	児童会館各種設備の貸出　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	児童会館子ども劇場、学習室等の設備を利用者へ貸出等を行う際に、個人を特定するための情報が必要である。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２８年度までは子育て支援課）		
個人情報の対象者の区分	利用者		

個人情報の対象者		利用者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有 （事務の内容：児童会館事業に参加する児童の名簿整備　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		児童会館使用許可申請書、児童会館利用料金等減免申請書、臨時火気使用申請書、物品の販売承認申請書、場内誘導灯消灯申請書	

個人情報取扱事務等録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	児童文化財の貸出　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	児童文化財としての図書等を、一般利用者へ貸出する際に、個人を特定するための情報が必要である。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２８年度までは子育て支援課）
個人情報の対象者の区分	利用者

個人情報の対象者		利用者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：児童会館事業に参加する児童の名簿整備　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		図書貸出状況	

個人情報取扱事務等録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成１３年　４月　１日	開始(変更)年月日	平成１３年　４月　１日

個人情報取扱事務の名称	遊び機材の貸出　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	児童会館に備え付けている遊具等を、一般住民へ貸出する際に、個人を特定するための情報が必要である。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課 （平成２８年度までは子育て支援課）
個人情報の対象者の区分	利用者

個人情報の対象者		利用者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：児童会館事業に参加する児童の名簿整備　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		遊び機材借用申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２９年　２月　３日	開始(変更)年月日	平成２９年　２月　３日

個人情報取扱事務の名称	子育て支援員研修事業　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	研修修了者に対し修了証を交付するとともに、修了者名簿を作成管理する。(「子育て支援員研修事業の実施について」（平成２７年５月２１日付け、雇児発第０５２１第１８号))
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	研修修了者

個人情報の対象者		研修修了者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー)）□ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：研修運営業務　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県子育て支援員研修事業	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成２４年　６月　１日	開始(変更)年月日	平成２４年　６月　１日

個人情報取扱事務の名称	あきた子育て情報「いっしょにねっと。」メールマガジン(１枚中１枚)
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	あきた子育て情報「いっしょにねっと。」からメールマガジンを配信することで、子育て情報の発信を強化し県民の子育て支援を図るとともに、あきた子育て情報「いっしょにねっと。」のアクセス拡大により県の取組の認知度向上を図る。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課
個人情報の対象者の区分	登録者

個人情報の対象者		研修修了者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	□ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・~~生年月日~~ □ 電話番号 ■ 性別 ■（メールアドレス）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）	
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：秋田子育て情報いっしょにねっと。） □ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		磁気ファイル	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成３０年４月１日	開始(変更)年月日	平成３０年４月１日
個人情報取扱事務の名称	あきた女性活躍・両立支援センター設置事業委託事務　（３枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	あきた女性活躍・両立支援センターを秋田県商工会連合会に設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、中小企業に対してきめ細やかな働きかけを行いながら企業ニーズの把握を行うほか、法に基づく一般事業主行動計画の策定支援に向けた専門のアドバイザーを派遣するなどして、女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業への支援を行う。(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	女性活躍・両立支援推進員、女性活躍・両立支援アドバイザー、支援対象者（企業代表者及び担当者）		

個人情報の対象者		女性活躍・両立支援推進員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：センター運営及び企業訪問による啓発等業務を担う女性活躍・両立支援推進員の選任　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		女性活躍・両立支援推進員選任報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成３０年４月１日	開始(変更)年月日	平成３０年４月１日
個人情報取扱事務の名称	あきた女性活躍・両立支援センター設置事業委託事務　（３枚中２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	あきた女性活躍・両立支援センターを秋田県商工会連合会に設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、中小企業に対してきめ細やかな働きかけを行いながら企業ニーズの把握を行うほか、法に基づく一般事業主行動計画の策定支援に向けた専門のアドバイザーを派遣するなどして、女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業への支援を行う。(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	女性活躍・両立支援推進員、女性活躍・両立支援アドバイザー、支援対象者（企業代表者及び担当者）		

個人情報の対象者		女性活躍・両立支援アドバイザー	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
		本人以外の区分：□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供：□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
		目的外の利用又は提供先：□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無：□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：法に基づく一般事業主行動計画の策定支援等を担うアドバイザーの指定　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		女性活躍・両立支援アドバイザー指定報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成３０年４月１日	開始(変更)年月日	平成３０年４月１日
個人情報取扱事務の名称	あきた女性活躍・両立支援センター設置事業委託事務　（３枚中３枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	あきた女性活躍・両立支援センターを秋田県商工会連合会に設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、中小企業に対してきめ細やかな働きかけを行いながら企業ニーズの把握を行うほか、法に基づく一般事業主行動計画の策定支援に向けた専門のアドバイザーを派遣するなどして、女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業への支援を行う。(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法)		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	女性活躍・両立支援推進員、女性活躍・両立支援アドバイザー、支援対象者（企業代表者及び担当者）		

個人情報の対象者		支援対象者（企業代表者及び担当者）	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	■ 意見・要望 ■ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第８号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：業務用ＨＤＤ　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：女性活躍・両立支援推進員による企業訪問等を通じたニーズ把握、情報収集等　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		企業訪問等報告書、相談等報告書、企業情報データベース	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	平成３０年６月１日	開始(変更)年月日	平成３０年６月１日
個人情報取扱事務の名称	地域における男女共同参画の取組をリードする人材・団体の育成（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	第３期ふるさと秋田元気創造プランに基づき、県民が主体となった男女共同参画の推進に向けて、地域における女性活躍とともに、男女共同参加の取組をリードする人材とその活動をサポートする団体を育成する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	事業参加者		

個人情報の対象者		事業参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：事業参加者名簿の作成　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		・「地域活動の中心となる人材の育成と連携した女性団体の活動促進事業」委託による実行委員名簿 ・「地域活動の中心となる女性人材の育成とその活動支援事業」委託による実行委員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	令和元年　１２月　１２日	開始(変更)年月日	令和元年１２月１２日
個人情報取扱事務の名称	令和元年度秋田県男女の意識と生活実態調査　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県男女共同参画推進条例第 14 条の規定に基づき、男女共同参画の推進に関する施策の策定及び実施に必要な情報を収集するため、県民の男女の意識と生活実態について調査する		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	県内に居住する満 18 歳以上の男女　2,200 名		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		□ 本人 ■ 本人以外（条例第７条第３項第７号該当）	
	本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況	目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無	
	目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)	
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
	オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無	
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：意識調査対象者の抽出　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		令和元年度秋田県男女の意識と生活実態調査報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	令和２年４月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	地域の女性リーダー育成事業（２枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	女性の自治会長など自治会活動をリードする女性人材を育成し、地域における女性活躍を推進する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	自治会運営アドバイザー		

個人情報の対象者		事業参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：自治会運営アドバイザーの選任　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		「地域の女性リーダー育成事業」委託による自治会運営アドバイザー	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	次世代・女性活躍支援課
登録年月日	令和２年４月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	地域の女性リーダー育成事業（２枚中２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	女性の自治会長など自治会活動をリードする女性人材を育成し、地域における女性活躍を推進する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	次世代・女性活躍支援課		
個人情報の対象者の区分	各市町村の自治会（町内会）会長		

個人情報の対象者		事業参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：自治会（町内会）長へのアンケート調査　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		「地域の女性リーダー育成事業」委託による各市町村の自治会（町内会）会長名簿	

地域づくり推進課

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１８年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	元気なふるさと秋田づくり活動支援事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	元気なふるさと秋田づくりを推進するため、地域に根ざしたイベントを立ち上げたり、既存のイベントのパワーアップが必要なことから、その開催を支援するとともに、地域住民とともに地域のあり方を考えようとする活動を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課、各地域振興局総務企画部		
個人情報の対象者の区分	応募団体の代表者、応募団体の会員		

個人情報の対象者		応募団体の代表者、応募団体の会員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		採用申込書、補助金交付申請書及び添付書類（会員名簿）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２７年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	地域支援システムモデル事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	藤里町で住民の相談対応を行う窓口を設置し、関係機関への取り次ぎのほか、相談者、相談内容等の情報を取りまとめ、地域の特性等を把握し、地域の課題解決に向けた提案を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	利用者		

個人情報の対象者		利用者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■（健康状態　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 ■ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第１号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：地域の実情に応じた支え合い体制の構築を進めるため、藤里町において、住民の相談対応を行う窓口の設置のほか、デマンド交通実証等を委託）	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２７年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年　４月　１日
個人情報取扱事務の名称	地域支援システムトライアル事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高齢者等が地域で安心して暮らしていくため、除排雪や買い物支援のほか、生活交通の確保など、地域の実情に応じて生活課題の解決を図る先導的な取り組みを実施し、効果的・持続的な解決策を検証する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	事業対象者		

個人情報の対象者		事業対象者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■（健康状態　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	■ 意見・要望 ■ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第１号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：民間企業等と連携し、生活課題の解決に向けICTを活用するなど、先駆的な取組を実施し課題を抽出するほか、持続可能な取り組みの提案を盛り込んだ事業報告書を作成する）	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称			

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２８年８月２日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	秋田版生涯活躍のまち推進事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	ＣＣＲＣを導入したまちづくりを促進するため、県、市町村、大学、民間事業者等から構成される推進協議会を設置し情報・意見交換を行うとともに、首都圏での意見交換会を開催する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	事業対象者		

個人情報の対象者		事業対象者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 ■ 識別番号（■個人識別符号（■マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		生涯活躍のまち一般、生涯活躍のまち推進協議会関係	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２９年６月６日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	生涯活躍のまち取組支援事業費補助金　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	ＣＣＲＣを導入したまちづくりを促進するため、県内において民間企業等が独自に実施するＣＣＲＣを事業化する取組に対して支援を行う。 （秋田県あきた未来創造部地域づくり推進課関係補助金等交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募団体の代表者等		

個人情報の対象者		応募団体の代表者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		生涯活躍のまち取組支援事業	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２１年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ボランティア・市民活動支援事業　（　２枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広く県民から寄付等原資を募りボランティア・市民活動を行う民間非営利組織団体に助成を行う「あきたスギッチファンド」の運営に関する経費につき、予算の範囲内においてその運営団体に対し、補助金を交付する。（ボランティア・市民活動支援助成金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	助成対象団体、応募者		

個人情報の対象者		助成対象団体	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		交付申請書、実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２１年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ボランティア・市民活動支援事業　　（２枚中２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広く県民から寄付等原資を募りボランティア・市民活動を行う民間非営利組織団体に助成を行う「あきたスギッチファンド」の運営に関する経費につき、予算の範囲内においてその運営団体に対し、補助金を交付する。（ボランティア・市民活動支援助成金交付要綱）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募者		

個人情報の対象者		応募者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		応募申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１５年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	市民活動情報誌送付事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内のボランティア・ＮＰＯ活動を促進するため、イベント開催、スタッフ募集など関連情報を登録者に提供し、団体間の交流促進と情報発信力の強化を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	登録者		

個人情報の対象者		登録者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 □ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有　（事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県市民活動情報ネット登録・変更申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１５年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	市民活動情報ネット人材バンク　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内のボランティア・ＮＰＯ活動を促進するため、有資格者、技能者講演会や研修会の講師となる者の情報を提供する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	登録者		

個人情報の対象者		登録者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有 （事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県市民活動情報ネット人材バンク登録申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１５年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	市民活動情報ネット市民活動団体紹介事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内のボランティア・ＮＰＯ活動を促進するため、市民活動団体に関する情報を提供する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	登録者		

個人情報の対象者		登録者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		■ 有 （事務の内容：　　） □ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		秋田県市民活動情報ネット登録・変更申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	特定非営利活動促進法関係事務　（　３枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定非営利活動促進法に基づき、ボランティア団体等の民間非営利組織に法人格を付与することによって、その活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与する事を目的とする。 （特定非営利活動促進法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	設立認証申請者、役員、社員		

個人情報の対象者		設立認証申請者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	■ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		申請書、確認書、設立趣意書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	特定非営利活動促進法関係事務　（　３枚中　２枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定非営利活動促進法に基づき、ボランティア団体等の民間非営利組織に法人格を付与することによって、その活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与する事を目的とする。 （特定非営利活動促進法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	設立申請者、役員、社員		

個人情報の対象者		役員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） ■ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 ■ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 ■ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		役員名簿、役員の居所を証する書面、就任承諾書及び宣誓書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１３年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	特定非営利活動促進法関係事務　（　３枚中　３枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	特定非営利活動促進法に基づき、ボランティア団体等の民間非営利組織に法人格を付与することによって、その活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与する事を目的とする。 （特定非営利活動促進法）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	設立認証申請者、役員、社員		

個人情報の対象者		社員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		社員名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１５年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	協働意向団体登録事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	ＮＰＯとの協働を推進するため、県と協働の意向のある団体の情報を登録し、庁内外に公開していく。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	登録団体の代表者の氏名及び会員		

個人情報の対象者		登録団体の代表者の氏名及び会員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 ■ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		企画提案書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２０年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ゆとり生活創造センター施設等使用料減免承認事務　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	自由時間を利用した活動及びボランティア活動をはじめとする自主的な社会貢献活動を行う団体等に対し、これらの活動に関する情報及び研修の機会を提供するとともに、これらの団体等の交流その他の活動を支援し､もってゆとりのある県民生活の実現に寄与することを目的とする。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	利用者		

個人情報の対象者		利用者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種･民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □(　　)	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：秋田県ゆとり生活創造センターの管理にかんする年度協定書） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		申請書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２２年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	庁内協働推進事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地域活動を推進するため、先導役となる人材育成および次代の担い手を育成し、ネットワークづくりの核となる人材を育てることと、ＮＰＯ及び行政職職員の相互理解のための研修を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	参加者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		申込用紙、参加者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１５年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	全県花だんコンクールにおける賞状交付事務（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	花の溢れる地域づくりを目指して、より美しい花だんづくりを推進するため、花だんコンクールを実施・表彰し、その活動の輪を広げる。 （花のまちづくり運動推進事業実施要領）		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	コンクール応募者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 □ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：花いっぱい運動推進事業　）	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		全県花だんコンクール家庭の部応募者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２６年４月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	花によるまちづくり事業　　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	全県で展開されている花いっぱい運動の活動、花き生産者等と連携し、多様な主体の参画による花のまちづくりを一体となって進め、地域コミュニティの強化を図るとともに、県民協働の輪を広げるため、事務員２名を配置する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	採用申し込み者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：花によるまちづくり事業委託 ） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		履歴書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２４年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ＮＰＯ派遣相談員設置事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	ＮＰＯ等活動の基盤強化を図るため、「ＮＰＯ派遣相談員」を県内３地区に設置する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	採用申込者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		履歴書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成３０年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	地域支え合いシステム緊急対策交付金事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地域課題の解決に向け、地域住民や事業者との意見交換会等を開催する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	意見交換会等への参加者		

個人情報の対象者		意見交換会等への参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		地域支え合いシステム緊急対策交付金事業（旧：持続可能な地域づくり推進事業を含む）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成３０年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	地域づくり人材育成事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地域づくり活動を牽引する地域づくりリーダーを育成することにより、人口減少下においても地域コミュニティの維持・活性化を図るため、「地域づくりリーダー養成研修」を実施する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募者、研修講師		

個人情報の対象者		応募者、研修講師	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：研修の実施　　） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		研修参加申込書及び添付書類	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成３０年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	秋田の元気発掘事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内各地で、地域活動に取り組もうとする意欲のある方々を集め、地域を元気にする活動に関する意見交換や事例発表等を通じて、参加者間の交流・ネットワークづくりやノウハウの共有を行うことにより、県民の地域づくり活動への参加や、新たな地域づくり活動の立ち上げを促進する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	参加申込者		

個人情報の対象者		参加申込者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	■ 有（条例第９条第１項第５号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	■ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 ■ 電磁的記録（媒体･システム名：エクセル、ワード）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有 （委託の内容：意見交換会の開催事務　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		申込書、参加者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成１８年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	若者チャレンジ応援事業　　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	若者ならではの斬新なアイディアを活かした取組や高校生等の主体的な地域活動を支援することによって、若者と地域とのつながりを創出するとともに、若者が地域で生き生きと活躍できる環境を整備し、地域の活性化を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募者及び応募団体の代表者		

個人情報の対象者		応募団体の代表者、応募団体の会員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（メールアドレス）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		採用申込書、補助金交付申請書及び添付書類（会員名簿）	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成３１年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	若者と地域をつなぐプロジェクト事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若いうちから地域と主体的に関わる機会を創出することで、地域への理解や愛着を深め、若者の県内定着やふるさと回帰につなげる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募者及び応募団体の代表者・構成員		

個人情報の対象者		応募者及び応募団体の代表者・構成員	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：若者と地域をつなぐプロジェクト事業業務） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		参加申込書及び添付書類	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	令和元年６月１日	開始(変更)年月日	令和元年６月１日
個人情報取扱事務の名称	関西圏における県・市町村協働の「関係人口」創出事業　（１枚中１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	日本第二の都市圏である関西圏をターゲットに、セミナーや実践プログラム等を通じて本県に関心を持つ方との「つながり」を深めながら、「秋田版関係人口」を創出する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	実践プログラム参加者		

個人情報の対象者		実践プログラム参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 ■（地域活動の実績）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		実践プログラム参加申込書	

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成３１年４月１日	開始(変更)年月日	平成３１年４月１日
個人情報取扱事務の名称	「つながる秋田！」地域協働推進事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	多様な主体の連携・協働による実践事業を推進し、諸課題の解決や地域の活性化につながる体制づくりを拡げるとともに、県民の発想による地域特性を活かした協働の取組に対し、補助金を交付する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	助成対象協議体、応募者		

個人情報の対象者		助成対象団体	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		提言書、交付申請書、実績報告書	

事務区分	□全庁共通 ■地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２１年７月３日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	元気なムラづくり”チャレンジ”支援事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高齢化等集落の自立と活性化に向けて、地域協働組織が提案する「元気ムラづくり」にチャレンジする組織の主体的な実践活動の立ち上がり段階をサポートし、新たな集落コミュニティを担う組織の育成を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募組織（団体等）		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（ ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 ■（ 役職 ）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		応募提案書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２１年１０月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	県職員あきた元気ムラ応援隊　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	「秋田はみんな元気ムラ県民運動」を推進するため、県職員が率先して高齢化等集落を訪問して様々な支援を行うほか、外からの目線で集落の魅力やお宝を再発見するなど、団員である県職員ひとり一人が特技や趣味、こだわりなどを生かしたボランティア活動を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	県職員あきた元気ムラ応援団登録者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（ 職員番号 ）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 ■（ 役職 ）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（　希望する応援団活動　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		申込用紙、登録者名簿、あきた元気ムラ応援団会員証	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２１年１１月２日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	あきた元気ムラ応援団　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	「秋田はみんな元気ムラ県民運動」を推進するため、集落と応援団との協働活動を通じた交流等を行う「あきた元気ムラ応援団」の仕組みづくりを担う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	がんばる集落及びあきた元気ムラ応援団登録団体		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（　　希望する応援団活動　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		申込用紙、応援団登録集落及びあきた元気ムラ応援団登録名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２３年５月１０日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ムラビジネスチャレンジ支援事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高齢化等集落が、新たな収入源を確保するために地域の資源とじっちゃん・ばっちゃんの経験や技を活用し、集落・地域が一体となってムラビジネスにチャレンジする団体の主体的な実践活動を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募団体		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		応募提案書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２３年７月７日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ミニチャレンジ活動支援事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	明るさ希望調査やワークショップの成果等から生まれた、小規模高齢化集落の自立的・自発的な活性化に資する活動を支援するため、交付金を交付する。 なお、交付は、秋田県地域コミュニティ政策推進協議会に諮って決定する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	事業実施主体		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		活動計画書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２３年７月２８日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	あきた元気ムラ応援団作戦会議　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	秋田県における高齢化等集落対策を一層推進するため、あきた元気ムラ応援団作戦会議を開催する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	委員		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（ ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		あきた元気ムラ応援団作戦会議開催要領	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２４年６月２２日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	明るさ・希望調査　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県内の高齢化等集落内の全戸に対して聴き取り調査を実施し、集落が抱える課題や活用可能な資源を明らかにするとともに、集落外の企業・団体等に対しても聴き取り調査を実施し、集落に対する支援や集落活性化に向けた活用の可能性を探る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	調査実施集落住民		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 □ 住所 ■ 年齢・生年月日 □ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 ■ 親族関係 ■ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		世帯調査票	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２４年６月２２日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	広域的集落支援事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高齢化等集落対策の中で、県の役割分担である広域性・専門性を発揮するため、広域的集落支援員を配置し、県内の多くの維持活性化事例の分析等を踏まえた、集落点検と話し合い、継続的な実践活動をサポートするとともに広域的情報発信を行い、市町村における小規模高齢化集落等の維持活性化の取組を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（ ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 ■ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（ 趣味・特技・志望動機 ）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		履歴書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２４年６月２２日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	元気ムラ GB 営業力パワーアップ実証実験　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	あきた元気ムラ応援団に登録している民間企業を対象に業務委託を行い、「山菜・きのこ」や「わら細工」等の集落の資源・高齢者の技を首都圏の小売店へ販路拡大等の商談・マッチングを行い、受発注、決済、流通ルートの仕組み等について実証実験を行う。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募団体		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 ■（ ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	■ 資産 ■ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	■ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		資格認定申請書・企画提案書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２５年７月９日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	存続モデル集落活動支援　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	ミニチャレンジ活動支援事業の活用により立ち上がりを確認することができた組織で、ミニチャレンジ活動により習得した経験等を生かし、集落の存続に向けた発展的な取り組みを実践する組織に対して交付金を交付することで、今まで取り組んできた調査・ワークショップ・実践活動という一連の「秋田方式」による支援策から一歩踏み込んだ「集落の存続に向けた合意と実践」についてモデル的に確立し、小規模高齢化集落活性化策として成果の普及を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	事業実施主体		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		活動計画書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２５年７月９日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	つながる・広がる「元気ムラ」大連携プロジェクト事業（１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	広域連携推進員及び情報資源活用推進員を公募し、様々なモデル性や得意分野を有する高齢化等集落の活動を、県内の自治組織及び県内外の応援団等につなげ、各主体がテーマや課題に応じて情報共有や連携交流するための仕組みづくりを行い、市町村における高齢化等集落の自立・活性化の取組を支援する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（ ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 ■ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（ 趣味・特技・志望動機 ）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		履歴書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２５年７月９日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	ムラビジネス実践活動支援事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	高齢化等集落の自立と活性化に向けて、地域資源と高齢者の経験や技を最大限に活用しながら集落・地域一体となってムラビジネス（じっちゃん・ばっちゃんビジネス）に取り組む団体が、明確なコンセプトの下で行う商品開発や販路拡大等を支援し、継続的な収入源を得られるモデル地域の創出につなげる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	応募団体		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		応募提案書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２６年７月３０日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	集落連携活動支援事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	集落出身の他出者が集落行事・集落活動に参加することにより、つながりを強め、集落への帰属意識を持つほか、企業・大学・NPO 等が持つ専門性、外部視点等が活動の活発化に大きく効果を発揮することや、他地域との連携・交流が相互作用を発生させるなど、外部との連携が大きな役割を果たすことから、将来的な集落の存続に向け、外部との連携により取組を実施する組織に対して交付金を交付し、集落存続対策について、小規模高齢化集落活性化支援策として普及を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	事業実施主体		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		活動計画書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２６年７月３０日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日

個人情報取扱事務の名称	県域を越えた自治会等の交流・連携推進事業　（　１枚中　１枚）
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	自治会等の交流・連携の対象範囲を県外へ広げることは、選択肢を広げ今までにない展開へつながることから、平成２４年８月２９日に行われた第１６回北海道・北東北知事サミット行動宣言で「道県域を越えた集落間交流の推進に向けた検討」の合意を得たことも合わせ、自治会等の県域を越えた交流・連携の推進を図る。
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課
個人情報の対象者の区分	事業実施主体

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		受諾書、委託契約書、実績報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２７年４月８日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	GB ビジネス拡大展開事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地域の自立と活性化に向け、元気ムラ集落ネットワークが行う山菜出荷等の GB ビジネスをサポートする経営スタッフを育成することにより、集落ネットワークの組織力強化及び販路拡大を図るとともに、継続的かつ安定的な事業展開に資する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	事業実施主体		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 ■（ ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ ）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	■（　健康状態　）	
	6家庭状況等	■ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 ■ 学歴・学業 ■ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 ■ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 ■（　特技・志望動機　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		履歴書、応募動機	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成２８年６月１６日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	地域の元気お届けマーケット　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	地域の自立と活性化に向け、元気ムラ集落ネットワークが行う山菜出荷等の GB ビジネスをサポートする経営スタッフを育成することにより、集落ネットワークの組織力強化及び販路拡大を図るとともに、継続的かつ安定的な事業展開に資する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	事業実施主体		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□ （　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		出店申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	平成３１年４月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	集落活動担い手育成事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	集落活動の維持・継続を支えるため、基礎と実践からなる研修を実施し、集落活動の担い手となる人材を育成する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	集落活動担い手育成研修受講者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） □ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		受講者名簿	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	令和２年４月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	若者プラットフォーム構築事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	若者の地域活性化に向けた想いや活動アイデアを実現するための環境を整備し、若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進する。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	参加申込者		

個人情報の対象者		参加申込者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 ■ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		■ 有　（委託の内容：交流会の開催、ＳＮＳプラットフォームの運営） □ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		参加申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	令和２年４月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	地域づくり活動応援事業　（　１枚中　１枚）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	県民主体の様々な手法、アイデアを用いた取組を支援し、地域の賑わいづくりや地域課題解決につなげるとともに、取組に多くの県民が参加することにより、地域づくり活動の担い手の確保・育成につなげ、県内における地域づくり活動の普及・拡大につなげる。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	事業参加者		

個人情報の対象者			
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 □ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人 ■本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） □ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 ■ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 ■ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		□ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有　（事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有　（委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		構成員名簿、会議等参加者名簿、報告書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	令和２年４月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	関係人口創出・拡大事業（元気ムラ支援班所管分）		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	元気ムラ活動などの既存のチャネルを活用し、都市圏での「関係人口」の創出・拡大を図るとともに、地域ニーズに応じた受入プログラムを構築し、関係人口を活用した地域づくりを進める		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	プログラム参加者		

個人情報の対象者		プログラム参加者	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 ■ 性別 □(　　)	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等(　　) □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □(　　)	
	7社会生活	■ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 ■（地域活動の実績）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □(　　)	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □(　　)	
個人情報の収集先		■ 本人 □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □(　　)
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		プログラム参加申込書	

個人情報取扱事務登録簿

事務区分	□全庁共通 □地方機関共通 ■固　有	登録簿を作成した組織の名称	地域づくり推進課
登録年月日	令和２年４月１日	開始(変更)年月日	令和２年４月１日
個人情報取扱事務の名称	コミュニティ生活圏形成推進事業		
個人情報取扱事務の目的（根拠法令等）	集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、複数の集落からなる「コミュニティ生活圏」の形成を図る。		
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	地域づくり推進課		
個人情報の対象者の区分	事業実施主体		

個人情報の対象者		ワークショップ参加者等	
個人情報の記録項目	1基本的事項	■ 氏名 □ 識別番号（□個人識別符号（□マイナンバー）） □ 本籍・国籍 ■ 住所 □ 年齢・生年月日 ■ 電話番号 □ 性別 □（　　）	
	2思想・信条等	□ 思想・信条 □ 信教 □（　　）	左の個人情報収集の根拠 □ 法令等（　　） □ 審査会意見（条例第７条第２項該当）
	3社会的差別の原因となるおそれのある個人情報	□ 人種・民族 □ 犯罪歴 □ 社会的身分	
	4要配慮個人情報	□ 病歴 □ 犯罪により害を被った事実 □ 障害の程度 □ 健康診断等の結果 □ 保健指導・診療・調剤が行われたこと。 □ 刑事事件の手続が行われたこと(犯罪歴を除く。)。 □ 少年保護事件の手続が行われたこと。	
	5心身の状況（2又は3に該当するものを除く。）	□（　　）	
	6家庭状況等	□ 家族状況 □ 親族関係 □ 婚姻歴 □（　　）	
	7社会生活	□ 職業・職歴 □ 学歴・学業 □ 資格 □ 賞罰 □ 成績・評価 ■ 所属団体 □ 趣味 □（　　）	
	8財産の状況	□ 資産 □ 収入 □ 納税状況 □ 公的扶助 □（　　）	
	9その他	□ 意見・要望 □ 相談内容 □（　　）	
個人情報の収集先		■ 本人（代表） □ 本人以外（条例第７条第３項第　号該当）	
		本人以外の区分	□ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
		□ 同一実施機関内の利用	
個人情報の利用又は提供の状況		目的外利用・提供	□ 有（条例第９条第１項第　号該当） ■ 無
		目的外の利用又は提供先	□ 同一実施機関内 □ 他の実施機関 □ 国・他の地方公共団体 □ 独立行政法人等・地方独立行政法人 □ 法人その他の団体 □ 個人 □（　　）
個人情報の処理形態		■ 文書･図画･写真 □ 電磁的記録（媒体･システム名：　　）	
		オンライン結合の有無	□ 有（システム名称：　　） ■ 無
指定管理者が扱う個人情報取扱事務		□ 有 （事務の内容：　　） ■ 無	
個人情報取扱事務の委託		□ 有 （委託の内容：　　） ■ 無	
個人情報が記録されている主な行政文書の名称		参加者名簿	